

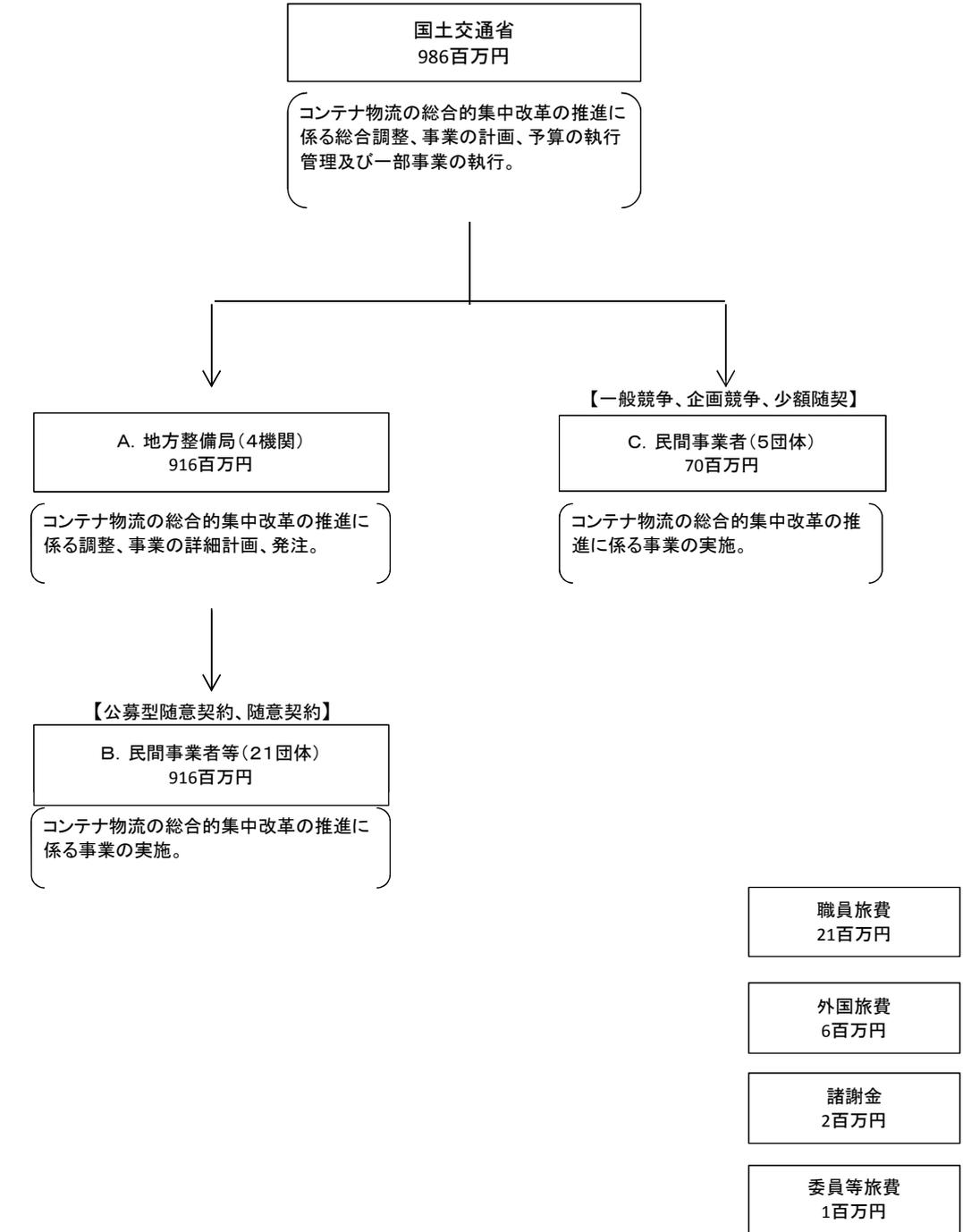
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	コンテナ物流の総合的集中改革を推進するための経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	港湾経済課 港湾物流戦略室		室長 成瀬英治		
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月)、総合物流施策大綱(2005-2009)(平成17年11月)、総合物流施策大綱(2009-2013)(平成21年7月)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化を更に深めていくため、港湾のサービス水準の更なる向上と国内外をつなぐ効率的・低炭素型のシームレス物流網の形成を目指すため、経済団体等との協働のもと、港湾を核とした物流を総合的に改革していく先導的な官民協働プロジェクトを推進するためのモデル事業を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	港湾機能の強化により、対アジアの競争力を向上させるための「コンテナターミナルの24時間化」、「港湾物流情報化の推進」と、港湾を核とした面的なサービス向上により、スーパー中枢港湾へ広域的・戦略的にコンテナ貨物を集荷させるための「内航フィーダー・バージ輸送の強化」、「内陸への鉄道輸送の強化」、「インランドポートを活用した空コンテナ輸送効率化」についてのモデル事業を実施し、平成23年度までに民間事業者による自立的・継続的なビジネスが展開されることを目指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	2,000	1,595	1,162	0	0	
		補正予算	0	0		0		
		繰越し等	0	0		0		
	計	2,000	1,595	1,162	0	0		
	執行額	1,501	1,241	1,018				
執行率(%)	75%	78%	88%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(22年度)	
	(業績指標) スーパー中枢港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム(①港湾コスト低減率、②リードタイム)		成果実績	①— ②—	①— ②—		①14年度比約3割低減 ②1日程度	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	実施事業数		活動実績(当初見込み)	事業	15 (13)	16 (16)	18 (16)	— (0)
単位当たりコスト	57 (百万円/事業)		算出根拠	平成23年度における執行額(上掲)を活動実績(実施事業数)で除して算出した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会資本整備重点計画(平成21年3月)等にも位置づけられているスーパー中枢港湾の競争力強化等に向けた、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は契約時に公募等により行っており、競争性は確保されており、またコスト削減にも寄与しているといえる。なお委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、実効性の高い検討業務内容である。成果目標に係る達成度向上にも貢献している。また委託業務の件数は当初見込みに見合ったものであり、また事業後も成果を活用した取り組みを進めているところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・学識経験者及び経済団体の方々からご意見をいただく場として、「評価委員会」を数ヶ月以内おきに設けており、本事業の実績の評価、実施内容の改善に努めてきたところ。</p> <p>・前年度行政事業レビューにおける所見のとおり、本事業については平成23年度限りで事業を廃止し、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	381	平成23年行政事業レビュー	0348

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.近畿地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	コンテナ物流の総合的集中改革に係る事業の発注	403			
計		403	計		0
B. a			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	内陸への鉄道輸送の強化のためのモデル事業実施業務	287			
計		287	計		0
C. k			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	54			
計		54	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(4機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業等の発注	403	—	—
2	関東地方整備局	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業等の発注	370	—	—
3	中部地方整備局	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業の発注	118	—	—
4	東北地方整備局	内航フィーダー・バージ輸送の強化のためのモデル事業の発注	25	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(21団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a	内陸への鉄道輸送の強化のためのモデル事業実施業務	287	1	100%
2	b	内航フィーダー・バージ輸送の強化のためのモデル事業実施業務	171	—	—
3	c	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業実施業務	106	1	100%
4	d	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業実施業務	59	1	97%
5	e	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業等実施業務	50	—	—
6	f	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業等実施業務	42	—	—
7	g	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業実施業務	30	—	—
8	h	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業等実施業務	28	—	—
9	i	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業実施業務	22	—	—
10	j	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業実施業務	21	1	66%

C. 民間事業者(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	k	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	54	—	—
2	l	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	12	1	100%
3	m	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	3	2	87%
4	n	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	1	1	100%
5	o	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	1	1	100%
6					
7					
8					
9					
10					

※ コンテナ物流の総合的集中改革の推進に係る一部事業については、支出先別の金額が明らかになることにより、特定の者に不利益を及ぼす等の問題が生じるおそれがあるため、具体的な名称及び企業形態の記載を省略した。